

教職課程センターに期待すること

文学部長 伊 東 利 勝

文学部の卒業生は、即戦力となりにくいと、よくいわれます。しかし就職先を見てみると、経済学部や法学部などとそんなに違いがありません。採用する側が、出身学部にはあまり拘っていないことの反映でしょうか。これは文科系の大学が、基本的に基礎研究を行なっており、社会はこうして養われた汎用力、思考力や創造力を必要としているからでしょう。しかし文学部での教育が、唯一とまではいえませんが、直結する職業があり、これが教職です。

人にものを教えるというのは、単にこれまで人類が培ってきた、生活するうえでの知恵を授けるだけにとどまりません。その人の思考力や行動力を展開させ、これまでにない社会を構築するための担い手を育てるという意義も有していると思います。大学がその一翼を担っているのはいうまでもありませんが、初等・中等教育も例外ではありません。つまりこうした教育現場の中核に位置する教師の役割は重大で、これからの社会のあり方を左右する存在であるといってもよいでしょう。

文学部の学生には、大学での勉学が職業に直結するという思いから、教職を目指す者が少なくありません。私たち文学部の教員にとっては、これは同志が増えることも意味します。我われの思いを翻訳し、これを伝えて、あすの社会を切り拓く人間を養成する。まさに文学部の存在意義がストレートに実現される瞬間ではないかと思えます。教員養成は、我われの教学が社会に貢献する、もっとも手近な手段であるといえましょう。

問題は教職を希望する者の願いが、すべて叶えられないということです。また採用人員の減少にともなうか、ひと頃からみると、教職を希望する学生が少なくなりました。我われからすれば、多くの学生が教職を希望し、多くの学生が教職に就くことは、一般企業に就職することと同様、きわめて望ましいことです。今回設立された教職課程センターが、先ずは教職に就くことの魅力と、それを実現するためのノウハウを、組織の力をもって広く発信することにより、今後教職を目指す学生が増加するなら、これに越したことはありません。

教職課程センターに期待すること

経済学部長 沈 徹

教育実習で、はじめて教壇に立った時には、これまで経験したことのないような緊張感におそれ、頭が真っ白になってしまうものらしい。しかし同時に、教育実習を経験できたことで、自分が一回りも二回りも成長できたとの話もよく聞く。

教職に就くということは、ある教科を教えればそれで十分というわけではない。生徒指導という、いわば人と人とのかかわりが、教科を担当することと同様に重要となるからである。したがって、教育実習を経験したことにより、あらためて教職に就きたいとの意思を強くする学生がいる一方で、自分にはこの仕事はむいていないと、断念する学生もいることになる。

大学の役割はいろいろあるのだが、その一つは、多様な選択の機会を学生に与えることであろう。その選択の機会は、何も勉学、研究に関することにとどまる必要はない。実際に多くの学生は卒業後には社会に出るわけだから、キャリア形成に関する選択の機会を大学が学生に提示することも、大変重要なことである。そういう意味では、教育実習というのはキャリア形成に関する格好の選択の機会とも考えられる。

本学は、長年にわたって教職課程を併設し、これまでも数多くの教員を世に送り出して来ている。そういう本学に、全学的な組織としての教職課程センターが出たことは、より多くの学生によりよい形での選択の機会提供が一層可能になるということであり、今後の当センターの発展を大いに期待したい。

本学は、文系の総合大学で、その学識面での総合力はかなりのレベルに達しているが、これまでは、ともすれば教職に関わる数名の教職員の知見、経験だけが頼りであり、本学の持つ総合力を教職の場に活かす機会がなかった。しかし、中心組織としてのセンターが存在することにより、教職とは直接関わりのなかった教職員の知見、経験なども集約しやすくなると思われる。

また、教職に就くとはどういうことなのか、それによってどういうキャリアが展開すると予想されるのか、こういったことも学生は知りたいであろうから、教職の現場経験を持つ教員が多数配置されているセンターの役割はまことに重要である。

教職課程センター開設にあたって

国際コミュニケーション学部長 鈴木 規 夫

周知の如く、近代国民国家における初等中等教育の根幹は「国民」を構築することにあります。それが、「自主的精神に充ちた」ものであるかどうかはともかく、「心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない」（教育基本法）ことに変わりはありません。失効した「教育勅語」が人倫を説いていたのは、擬制的に創出された国家の紐帯を人為的に構築して「日本人」を作り出すためでした。かつてのいわゆる「大東亜戦争」で小学校教員が「少国民（Jungvolk）」を鼓舞量産したのもそれゆえでしょう。1940年前後の時期の日本は、極端な格差社会でした。「国民」の悲惨な生活の現場を知る小学校教員による、「お国のため」という強引な作為によって辛うじて繋ぎ止める紐帯がなければ、決定的に分裂する危機にあったのです（河原宏『日本人の「戦争」』参照）。

他方、かつての師範学校、高等師範学校などとは異なって、大学では「国民の育成」は棚上げされます。真理探究に国境はないからです。「グローバル人材」などとわざわざ言わなくとも、「世界平和ニ寄与スベキ日本人文ノ興隆ト有為ナル人材ノ養成」（愛知大學設立趣意書）はもともと大学の使命です。

敗戦後 GHQ がアメリカにならって教員養成を大学で行うよう指導したことに端を発して、日本での「国民の育成」機関と国境なき人材養成機関との境界は曖昧になりました。20世紀後半のアメリカでは「アメリカ人」になることが「グローバル人材」になることだと勝手に短絡できましたので、普通の大学で初等中等教育の免許を取得しても不思議はなかったのかもしれませんが（それでも「教育学博士」は他の博士学位とは異なってちょっと微妙な議論の対象となるようですが……）。その間、日本では、「国民の育成」も「世界市民の育成」も曖昧なまま、「中国人（韓国人）の育成」に数十年をかけてきた隣国のナショナリズムの怒濤にさらされることになっています。

大学に入ってから留学生といきなり混じり合っただけで「私は日本人？」という学生が大半である彼らを、「謂ハバ國際文化大學ノ如キ性格ヲ其ノ一特徴タラシメントスル意圖ヲ有スル」本学において、いかにバランス感覚を備え世界を跨いでいく市民に仕立て上げるか、ここが肝心であるように私は考えております。その意味でも、本センターから、「善き市民たる日本人」という「国民の育成」へ向かう、地球の求める初等中等教育の担い手が輩出していくことを切願しております。

教職課程センターに期待すること

法学部長 広瀬裕樹

教職課程センターのご開設、誠におめでとうございます。心よりお祝い申し上げます。

法学部での専門教育は、高等学校までの課程とは直結しておりませんので、教職は、法学部生の進路として主要なものとは言にくいところです。また、教員免許を取得し、採用試験を突破するためには、「専門外」の勉強を多く積まなければならないという「敷居」も存在します。しかしながら、教職を志望する法学部生が、毎年、一定数おりますのも事実です。法学部は、彼らの「夢」をも支援しなければならない責務を負っているものと理解しています。

一方で、昨今の学校教育におきましては、法的知識・法的思考の重要性が増してきているものと思います。現場では、教員と生徒およびその保護者との関係、あるいは、教員間において、さらには地域社会との関わりの中で、様々な問題が生じているようです。その多くの局面で、法的な視点からの対応が求められており、学校側は相当に苦慮していると伺っております。教員が法的素養を備えておくべきことの必要性が高まってきているのです。その意味では、この社会が、法学部に対して、法学教育を施した教員の輩出を切実に求めているものといえましょう。

もとより、教育は、未来を担うべき若者の資質を左右するものです。教職課程センターでは、単に、採用試験合格者の数を増加させることを目的としているのではなく、教職を目指す学生につき、教員としての資質を十分に高めることを指向しておられると理解しております。あるべき未来を切り拓くために、法学部は、教職課程センターとの協働に大いに期待しているところです。

今後のご発展を心から祈念いたします。

教職課程センターに期待すること

経営学部長 村松幸広

経営学部では商業、情報、社会の3つの教員免許状の取得が可能となっている。学生は個々の希望によって教員資格を得ている。

教員の資質としては、単なる知識の伝達ではなく、専門性の裏付けが求められる。すなわち、専門的な知識を基盤とした様々な事象の分析力や物事を捉える力が必要である。上記の教科の専門性を培うことによって、日常の教育活動を通じて、生徒の発達段階に対応した知識の伝達と真理の探究心を養うサポートができるのである。この考え方を具現化し、高度の専門教育を基盤とした教科に関する専門知識を修得させるべく教育課程が組織されることが望まれる。

昨今は教育力が要求されており、「わかりやすく、興味がわいて、ためになる」授業が求められている。生徒に対してこれらの授業を展開する幅広い豊かな知識と人間力が要求されている。具体的には、教材研究や開発、指導案の立案力、プレゼンテーション技術や、コミュニケーション技術、質問への適切な対応力、授業中の行動への即応力、集団学習や個別指導の能力など、学校における現場での実践力の涵養が必要とされている。

加えて、生徒への指導力が肝要となっている。具体的には学校現場での保護者を含めた相談力、生徒の生活や環境などを把握できるアセスメント力、問題を発見し問題解決できる力、キャリア形成への支援力、家庭や学校、外部機関との連携や関係をきちんとコーディネートできる力、組織の構成員や関係者への適切な助言をおこなうコンサルテーション力やリスクマネジメントの能力なども育成することが大切である。

さらに、このような専門的能力や教育・指導力のみならず、教員としての社会的使命感や職業人としてのモラルを修得させることも、ますます重要となっている。

教職課程センターの設置を祝す

現代中国学部長 安部 悟

このたびの教職課程センターの設置を、現代中国学部教授会構成員を代表してお慶び申し上げます。愛知大学はこれまでも多くの教員を輩出してきた、いわば教員養成の伝統校であり、公務員と共に愛知大学の大きな特色となってきました。また実際に高校を訪問した折に、愛知大学の卒業生の方とお会いすることも度々あり、そのたびに愛知大学の教員養成の伝統を実感しました。

ただ、それらの方々とのお話の中でも、近年の愛知大学の教職課程に対する対応や、教員養成のあり方について様々なご意見やアドバイスをいただきましたが、やはり多くの方が現状に満足しておられず、伝統復活を望む声も多数頂戴いたしました。その意味からすれば今回の教職課程センターの設立は、遅すぎた感はあるものの時宜にかなったものと言えると思います。

現代中国学部は1997年に創設された比較的新しい学部で、また学部の特殊性からか教員を目指す学生はあまり多くなく、これまで実際に教職に就いたものは卒業生全体から見ればごくわずかです。志望者の中で多いのは中国語教員で、中国語を教えている高校も全国的に見れば決して少なくないのですが、実際の採用となると非常に厳しいことも影響しているようです。このため本学部では、教職を目指す学生に社会科の免許と合わせて取得するように指導していますが、採用まで至る学生が少ないというのが現状です。

このため、本学部ではもう一度教職のあり方を検討し、中国語教員の採用が今後もあまり見込めないことから、例えば国語免許の取得も可能にするなど、今後は教職課程センターと協力しながら教員志望の学生のサポートを行う予定です。私自身も高校国語の免許を持っており、愛知大学の伝統復活のために尽力して行きたいと思っております。

教職課程センターに期待すること

地域政策学部長 渡辺和敏

地域政策学部は2年前、「地域を見つめ、地域を活かす」を基本理念として、地域貢献に資する人材を育成することを目標に設立された新しい学部です。未だ卒業生は輩出していませんが、今後の卒業生の就職先の一つとして地域の学校の教員になることが大きな目標になってくることは言うまでもありません。

しかし残念ながら現在の地域政策学部の2年生をみると、教員側の指導不足によるものなのか、学生側の就職先としての教員放れによるものなのか、教職課程履修者は必ずしも多いとは言えません。私の個人的見解としては、卒業時、あるいは将来の就職先の選択肢の一つとして、教員免許状を取得しておくことも決して無駄ではないと思います。

半世紀近くも以前のことになりますが、私の学生の頃の大学生は半数近くが教職課程を履修していたような気がします。何故に履修率が高かったかと言えば、教師や先輩たちが、「たとい教職に就かなくても、教職課程の勉強をしておけば将来的に自らの子弟の教育に役立つ」と指導していたからだと思います。しかしこの考え方は、特に教育実習校に迷惑をかけるという理由で、やがて一般には否定されるようになりました。

現在、私は愛知大学で学芸員課程教育の一部を担当していますが、その卒業生が学芸員の資格で就職できることはほとんどありません。それでも学芸員課程履修者は、博物館などの展示内容を深く理解できるようになるので、課程教育が無駄ではないと思っています。教職課程教育も、もう少し門戸を広げてもよいのではないのでしょうか。

愛知大学では昨年4月に、教員養成カリキュラムの提供、教職採用に向けた学習等に関する相談、地域の教育委員会・学校との提携、教員免許状更新講習や現職教員向け研修等々の機能・役割を担う教職課程センターを開設し、教職教育の質的・量的な拡大と向上を目指しています。今後、地域政策学部の学生や、将来的には卒業生も、教職課程センターには大いにお世話になるはずですので、その節はよろしくお願いします。